

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会について

【事業評価委員会の必要性】

- 1 昨年10月に策定した「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進していくために、PDCAサイクルを確立していくことが必要とされている。
- 2 そのためには、総合戦略で定めている数値目標やKPI（重要業績評価指標）を基に、実施した施策や事業の効果について、外部有識者等で構成する「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会」を設置し、毎年度、各施策・事業の評価・検証・改善を行っていくことが必要である。
- 3 毎年度、各施策・事業の評価・検証・改善を行うことにより、施策・事業の見直しや総合戦略の改訂についても、必要に応じ適宜行っていくこととする。
- 4 国の財政的支援である地方創生交付金の交付条件の1つとして、各施策・事業の見直しのための仕組み（PDCAサイクル）が整備され、産官学金労等との連携体制も整えられていることが求められている。

（参考）

※「地方版総合戦略策定のための手引き」より

（平成27年1月・内閣府地方創生推進室）

○ PDCAサイクルの確立

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、PDCAサイクルを確立していくことが必要である。具体的には、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて改訂するという一連のプロセスを実行していく。

○ 外部有識者の参画

総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中で行うのではなく、総合戦略策定に向け、構成した推進組織などを活用して、外部有識者等の参画を得ることが重要である。

【事業評価委員会の役割】

- 1 年度毎に各担当課から提出される進捗管理シートにより、総合戦略に基づく各種施策・事業の進捗状況及び担当課の評価に対し、委員会として評価・検証を行うとともに、改善の意見も積極的に発信する。
- 2 改善の意見としては、数値目標やKPI（重要業績評価指標）の数値の見直し、事業の一部見直し、場合によっては事業の抜本の見直しなどである。
- 3 総合戦略の改訂の必要性（総合戦略会議の開催）についても意見を言うが、事業の抜本的な見直しを必要とするもののうち、新たな施策に該当するものなどが対象となる。（現行の各施策の中の事業についての見直しは該当しない。）